

安全低下なければ申請不要

国交省

計画変更手続き明確化

国土交通省は、改正建築基準法の円滑な運用に向け、計画変更手続きを明確化するとともに、建築確認申請時に添付が義務付けられている構造方法、材料の大臣認定書の写しの扱いを見直す。計画変更手続きでは、開口部などを変更する際、構造安全性が低下しないことを確認できれば「軽微な変更」として扱い、計画変更の申請を不要とする。認定書の写しについては、審査機関が審査に支障がないと判断した場合、添付を省略できるものとする。同省は11月中旬に施行規則を改正し、法改正による厳格化で審査が滞りがちだった確認申請手続きを口滑にする。

計画変更手続きの見直しが必要となり、申請時には、構造安全性、防火・避難性能が低下しない間仕切りや、開口部の変更について、計画変更を申請しなくてもよい「軽微な変更」として扱われる。現行では構造、防火規定に抵触する計画変更を行う場合、構造安全性などに影響がなくても変更

り扱いについては、審査機関が認定内容を記載した構造・材料等便覧で内容を確認するなど、審査に支障がない場合は確認申請への添付を省略できるものとする。

例えば、口滑り住宅を複数建設する際、防火設備などの仕様がすべての住宅で同一の場合は、代表となる二戸に認定書の写しを添付すれば、ほかの住宅の確認申請には写しを添付する必要がなくなる。

また、申請書作成時の作業が簡素化できる。便覧に記載がなく、一般化していない構造方法や材料を使用する際には、従来どおり認定書の写しを添付しなければならぬ。

施行規則の改正を言及

改正建基法

経済への影響懸念

山田 東建会長 柔軟な対応を要請

建築確認の手續を厳格化するとの考えを示した。建築確認の手續を厳格化するとの考えを示した。同日に開いた理事大会後の会見で述べた。

改正建築基準法施行に伴って、構造や安全性に影響の大きい部分については、資材を含めた経済への影響が増加する事例や、建築確認申請段階で、設備関係

機器、機材や内装材、使用コンクリートなどの機種の異なる設計変更も従来のように認められなくなると、着工件数が激減していた。

山田会長は「改正は、

構造の偽装が殆ど。本来の目的である構造のチェック以外は柔軟な対応を要請している」とした。

東建は、「会員の建築系企業で、支部長会社を含め都内各区の代表的企業にとって改正建築法の運用は最大の関心事」として、11月5日に改正建築法による東京都の対応を中心とした説明会を開く。説明会は、建築・設

備・構造の各審査での留意点や、構造図書作成上の留意点の解説など業務者向けだ。

改正建築法の運用をめぐっては、建築業協会が弾力的な運用を求める要望書を提出したほか、具体的事例をもとに問題を提起していた。

さらに地方建設業界と国土交通省が全国各地で意見交換する「全建フ

ロック会議・地域懇談会」の開催方式の導入・拡大を要請している。

山田会長は全建フロック会議・地域懇談会が主要なテーマとなっている地方自治体への総論が必要だ」との考えを示した。

に対して、とにかく、施行されている公共工事業品質確保促進法の適正な運用によって、まじめに良質な評価を受け存続する仕組みにしてほしい」との主張を改めて強調した。

また、総合評価を含めた人札・契約制度のあり方について、「地域は、それぞれの事情に応じた施策が必要だ」との考えを示した。